

学校給食の民間委託

学校給食民間委託

2億6927万4千円
(23年度から26年度までの継続費)

学校名	提供数
稲築西義務教育学校	800食
稲築東義務教育学校	550食
碓井義務教育学校	420食
嘉穂小学校	350食

21年1月の学校給食運営審議会から学校給食の民間委託についての答申(正規調理員を採用し直営での給食調理が望ましいが、職員採用が困難な状況にあり、民間委託の導入も必要)を受け、教育委員会は、学校給食調理業務委託実施計画を立てた。民間委託に移行する学校は、別表の4校で23年度から実施する。



絵 熊谷レン

温水プール改修工事

437万8千円
スイミングプラザなつきの照明をLEDに交換。

サルビアパーク改修

287万4千6百円
給湯系の熱源更新。

自動券売機設置

575万8千5百円

稲築社会福祉センター、なつきの湯など15施設に設置する。



絵 熊谷レン

介護施設に陰圧装置

345万6千円

感染拡大リスクを低減するため、ウイルスが外へ漏れないよう、居室等に陰圧装置を備えるとともに簡易ダクト工事等を行う。

以上一般会計補正第2号

一般会計補正第3号

全会一致可決

1000万円

アウトドアシティ嘉麻の実現に向けた、看板商品の創出を図る事業。

○体験メニュー等の作成

○観光ホームページ改修

○予約システムの導入

○観光協会に委託予定。

国保会計補正第1号

専決議案で全会一致承認

国民健康保険事業特別会

計において、累積赤字分の

3億1088万8千円を繰り上げ充用する。

行政報告

定年延長

21年6月法改正により、現行60歳定年を23年度から2年ごとに1歳ずつ段階的に引き上げ、31年以降は65歳とする。以下改正内容。

○役員定年の導入

○定年前再任用短時間勤務制度の導入

○情報提供・意思確認制度の新設

○60歳に達した職員の給与に関する措置(60歳前の7割水準)

意見書

教職員定数と財源要求

①義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1への復元を行なう。
②教職員定数改善計画を策定し、教職員定数改善を行なう。
③学校現場における働き方改革等に向け、必要な予算を確保する。
④教育予算の策定を行なう。

田中義幸他8名が提出

23年度の政府予算と地方

全会一致可決



絵 熊谷レン

地方財政の充実・強化

財源の検討に当たっては、コロナ禍への対応を勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確率を目指すよう求める。

全会一致可決

こんなことを聞きました

コロナ感染症問題

新型コロナウイルスの感染状況を問う。
6月時点で10歳以下が919人、20才から60歳未満が1063人、60歳以上が530人感染している。

小・中学校の状況は

小学校は238人、中学校は61人となっている。

市内クラスターの発生状況は。

9件だ。

市職員の状況は。

18部署で51人が感染。

全国民に10万円給付する、特別定額給付金の状況を問う。

対象世帯数は、1万8610世帯で61世帯が未申請だ。うち32世帯は理由が判明しなかった。

住民税非課税世帯と家計急変世帯に10万円給付する、臨時特別給付金の現状はどうなっているか。

現在は184世帯が未申請である。給付予定者は7362世帯で、うち286世帯が未給付だ。

緊急小口資金の返済を免除する特例措置の内容は。

詳細は把握していない。

自立支援給付金制度の内容は。

社協の特定貸付けを受けたが、なお生活に困窮している世帯に最大10万円を3か月間支給する。

国民健康保険税の納税猶予と減免措置の状況は。

収入が減少した被保険者61世帯に、1427万7900円を減免した。

住居確保給付金の状況は、どうなっているか。

給付期間は最長9か月で、支給額は単身世帯で3万2000円だ。21年度実績は1人で、28万8000円を支給した。

雇用調整助成金の不正は570社、持続化給付金の不正受給は1266社である。不正金額は、12億7657万3000円に上る。知らずに犯罪をしている場合もある。国レベルの検証が必要だ。



絵 熊谷レン